

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第22期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,842,434	2,201,487	2,005,401	1,901,325	1,806,155
経常利益 (千円)	14,640	7,663	47,074	12,592	35,530
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失()	200,418	85,792	13,892	33,695	7,276
包括利益 (千円)	189,182	82,543	12,119	40,594	9,925
純資産額 (千円)	2,049,391	1,948,950	1,955,035	1,993,047	1,983,608
総資産額 (千円)	4,118,461	3,933,469	4,050,405	4,377,098	4,247,660
1株当たり純資産額 (円)	54,899.30	538.41	545.23	514.60	512.16
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5,368.82	23.04	3.85	9.33	1.87
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	49.5	48.3	45.5	46.7
自己資本利益率 (%)	9.3	4.3	0.7	1.7	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	57.4	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,464	94,563	140,968	77,171	111,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,641	107,484	81,904	244,227	5,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,504	56,368	82,289	384,272	116,306
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	542,538	473,249	614,602	831,819	822,000
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	161 (178)	121 (77)	115 (53)	110 (37)	99 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成24年3月期、平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,752,243	2,114,722	1,916,334	1,827,007	1,791,944
経常利益 (千円)	12,626	7,080	41,398	2,400	36,838
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	195,093	78,545	17,857	39,644	106,414
資本金 (千円)	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050
発行済株式総数 (株)	38,730	3,873,000	3,873,000	3,873,000	3,873,000
純資産額 (千円)	2,146,188	2,051,826	2,060,491	2,091,989	1,988,366
総資産額 (千円)	4,196,943	4,019,507	4,136,255	4,459,681	4,249,393
1株当たり純資産額 (円)	57,492.33	566.83	574.64	540.14	513.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	5,226.17	21.09	4.95	10.98	27.48
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	51.0	49.8	46.9	46.7
自己資本利益率 (%)	8.7	3.7	0.9	1.9	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	44.6	-	-
配当性向 (%)	-	-	60.6	-	-
従業員数 (人)	159	119	113	108	99
(ほか、平均臨時雇用者数)	(176)	(75)	(51)	(36)	(26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成24年3月期、平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、現在顧問の緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金30百万円で設立いたしました。

主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月 平成 6年 9月	飲食店の経営及びFC店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。 関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びFC加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営1号店となる「山小屋曾根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がFC店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証、本社にて取得。
平成14年 7月	出店数100店舗（直営31店、FC69店）達成。
平成16年 4月	「すりごま」を製造販売する大幸食品株式会社の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。
平成17年 2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	生産工場の新設・稼働。500店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成18年 5月	タイにおいて合弁会社YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. を設立し、子会社化する。
平成18年 7月	子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併。 香春本店を移転新築オープン。
平成18年 9月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ国内で「筑豊ラーメン山小屋」1号店目となるトンロー店をオープン。
平成20年 5月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ国内で「ばさらか」1号店目となるラチャヨーティン店をオープン。
平成20年 9月	ふくおか製麺株式会社を連結子会社として設立。
平成21年 8月	中国1号店目となる「山小屋深圳店」をオープン。
平成22年 3月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. が持分法適用関連会社となる。
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)) に上場。
平成22年 9月	台湾1号店目となる「山小屋台北店」をオープン。
平成23年 3月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. の株式を全て譲渡したため、持分法適用関連会社から除外。
平成24年 1月	インドネシア1号店目となる「山小屋 UOB PLAZA店」をオープン。
平成24年 4月	マレーシア1号店目となる「ソラリス デウタマス パブリカ店」をオープン。
平成25年 3月	フィリピン1号店目となる「一康流 マニラ店」をオープン。
平成25年 3月	マカオ1号店目となる「高士徳店」をオープン。
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場。
平成26年 4月	ミャンマー1号店目となる「山小屋 ヤンゴン店」をオープン。
平成26年 7月	「山小屋蒲生店」にて、居酒屋ブランド「牛もつダイニングY's KITCHEN」を併設オープン。
平成26年 8月	ベトナム1号店目となる「山小屋 ホーチミン店」をオープン。
平成27年 3月	株式会社アスラポート・ダイニングと資本業務提携契約を締結。
平成27年 3月	オーストラリア1号店目となる「一康流 メルボルンCBD店」をオープン。

年月	事項
平成27年 4月	子会社ふくおか製麺株式会社を吸収合併。
平成27年 9月	当社の100%子会社であった「大幸食品株式会社」の全株式を「株式会社PLANNA」に譲渡。
平成27年11月	遣唐拉麺1号店目となる「遣唐拉麺山西晋城店」をオープン。
平成27年12月	東京都新宿区に「東京炭火焼鶏 ワインと日本酒トリゴヤ」1号店目となる「高田馬場3丁目店」をオープン。
平成28年 3月	ポーランドにおいて、合弁会社「Japan Traditionals Sp.z.o.o」を設立し、持分法非適用関連会社とする。
平成28年 4月	「山小屋吉田店」が「九州麺匠の味やまごや吉田店」としてリニューアルオープン。
平成28年 5月	台湾において「台湾威斯食品股份有限公司」を子会社として設立。

3【事業の内容】

(1) 外食事業

国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」「一康流」「トリゴヤ」ブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成28年3月末日現在の店舗数は158店舗（直営店5店舗、FC店111店舗、海外42店舗）となっております。

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

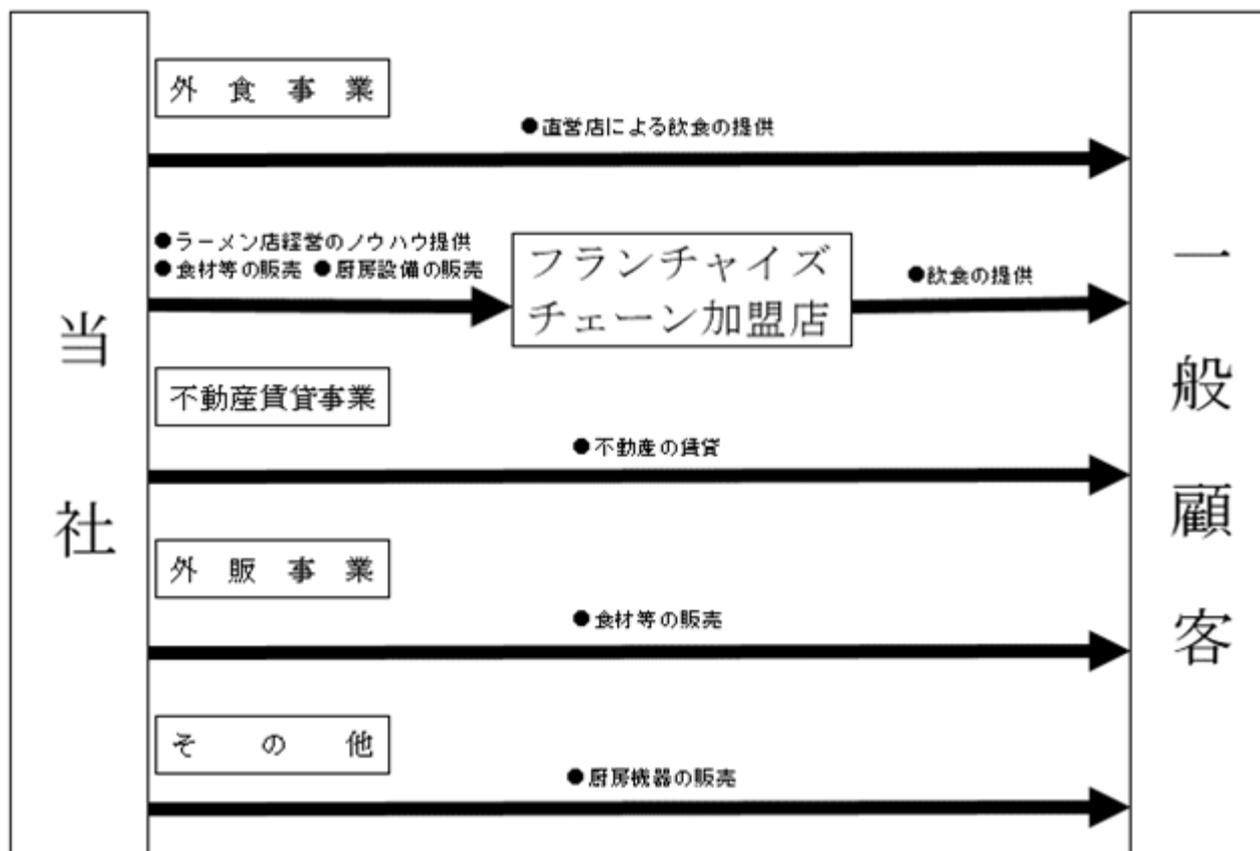
平成27年4月1日付で、外販事業を担っておりました連結子会社ふくおか製麺㈱を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社における外販事業の強化を図るべく「外販部」を営業本部傘下に置き、当社の生産する製品を主要販売品目とし外販を行っております。

また、すりごまの製造販売を行っておりました連結子会社大幸食品㈱を今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である「外食事業」に経営資源を集中すべきと判断し、平成27年9月14日付で全株式の譲渡を行っております。

(4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	73 (26)
不動産賃貸事業	- (-)
外販事業	2 (-)
報告セグメント計	75 (26)
その他	- (-)
全社(共通)	24 (-)
合計	99 (26)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門65(26)名及び営業本部スーパーバイザー8名であり、生産本部に所属する就業人員30(5)名については、直営店部門に含めて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 不動産賃貸事業及びその他事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99(26)	42.3	10.11	4,004,759

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	73 (26)
不動産賃貸事業	- (-)
外販事業	2 (-)
報告セグメント計	75 (26)
その他	- (-)
全社(共通)	24 (-)
合計	99 (26)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門65(26)名及び営業本部スーパーバイザー8名であり、生産本部に所属する就業人員30(5)名については、直営店部門に含めて記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 不動産賃貸事業及びその他事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。また、外販事業の従業員数については、当事業年度末に従業員が存在しないため、従業員数を「-」としております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の増加がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速及び円高や株安の進行等により、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社におきましては、外食産業をとりまく厳しい経営環境を乗り越えるため、「企業価値の向上」及び「企業体質の強化・改革」を最重要課題とし、役員のみならず従業員一人ひとりが「経営者意識」、「当事者意識」を持ち、現状に甘んじることなく常に変革を意識し行動を行うことで、「Reactive（受動的）」思考から「Proactive（能動的）」思考へ意識改革を図ってまいりました。

当連結会計年度におきましては、平成27年11月に中国山西省へ新ブランド1号店目となる『遣唐拉麵晋城店』をオープンし、さらに同年12月には、東京都新宿区へ新たな居酒屋ブランドとなる『東京炭火焼鶏 ワインと日本酒トリゴヤ 高田馬場三丁目店』（以下、『トリゴヤ 高田馬場三丁目店』という。）をオープンする等、新ブランドの出店が相次ぐ結果となりました。

以上の取り組みを行ったことにより、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,806百万円(前年同期比5.0%減)の減収となったことに加え、『トリゴヤ 高田馬場三丁目店』の出店初期費用等の影響により、営業損失2百万円(前連結会計年度は営業利益21百万円)の減益となり、さらに、貸倒引当金繰入額35百万円を計上したことにより、経常損失35百万円(前連結会計年度は経常利益12百万円)となりました。

しかしながら、税金等調整前当期純利益におきましては、減損損失12百万円が発生したものの、第2四半期会計期間において、「連結子会社株式の譲渡」に伴い、関係会社株式売却益73百万円、さらに「固定資産の譲渡」に伴う固定資産売却益6百万円が発生したため、前連結会計年度に比べ16百万円増益の税金等調整前当期純利益28百万円となりましたが、繰延税金資産の一部を取り崩しによる法人税等調整額29百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失7百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失33百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1)外食事業

当連結会計年度におきましては、国内では全国コミック誌掲載による全店合同イベントや地元FM局とのタイアップ企画等積極的なメディア活用で集客アップを図るとともに今までにない新メニューの導入により新規顧客・リピーターの獲得に努めてまいりました。また、既存ブランドとの差別化を図るため、新たな食のブランドとしてワインと日本酒に合う“鶏料理”をメインとした『トリゴヤ高田馬場三丁目店』を出店し、今後の国内外での多店舗展開への足がかりを築きました。

海外におきましては、『遣唐拉麵』の展開が始まるなど中国を中心に5店舗の出店を行いました。今後も幅広い店舗展開を進め食材卸事業等による収益源の確保に努めるとともに、外食事業以外の分野での事業展開にも注力してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,690百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益69百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ4店舗減少し158店舗（直営店5店舗、FC111店舗、海外42店舗）となりました。

店舗数の増減におきましては、新規出店が7店舗（FC店2店舗、海外5店舗）、中途解約による店舗の閉店11店舗（FC6店舗、海外5店舗）、「社員独立制度」等により直営店からFC店へ転換した店舗は3店舗であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

前連結会計年度において、当社が所有する遊休資産を収益資産へ転換させるため、福岡県行橋市の賃貸住宅『エンポリウム行橋』を建設したことによる効果により、当連結会計年度の売上高は62百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益30百万円(前年同期比86.6%増)となりました。

3) 外販事業

インターネット通販サイトにおける通信販売および一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行なっております。

平成27年4月1日付で、外販事業を担っておりました連結子会社ふくおか製麺(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、当社における外販事業の強化を図るべく「外販部」を営業本部傘下に置き、当社の生産する製品を主要販売品目とし外販を行っております。

また、すりごまの製造販売を行っておりました連結子会社大幸食品(株)を今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である「外食事業」に経営資源を集中すべきと判断し、平成27年9月14日付で全株式の譲渡を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は48百万円(前年同期比47.2%減)、営業損失42百万円(前年同期は営業損失33百万円)となりました。

4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は5百万円(前年同期比70.0%減)、営業利益0百万円(前年同期比75.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が111百万円あったものの、財務活動による資金の減少が116百万円及び投資活動による資金の減少が5百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ9百万円資金は減少し、当連結会計年度末は822百万円(前連結会計年度は831百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は111百万円であり、前連結会計年度に比べ34百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、たな卸資産の増減額が6百万円減少あったものの、売上債権の増減額29百万円及び税金等調整前当期純利益が16百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5百万円であり、前連結会計年度に比べ238百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、前連結会計年度に比べ連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87百万円増加したことに加え、有価証券の取得による支出が85百万円及び有形固定資産の取得による支出が47百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は116百万円であり、前連結会計年度に比べ500百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入が355百万円及び自己株式の売却による収入が85百万円が減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が51百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	1,406,255	99.0	1.1
外販事業	13,738	1.0	74.4
合計	1,419,993	100.0	3.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業及びその他の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	1,690,088	93.6	2.6
不動産賃貸事業	62,152	3.4	10.7
外販事業	48,375	2.7	47.2
報告セグメント計	1,800,615	99.7	4.4
その他	5,540	0.3	70.0
合計	1,806,155	100.0	5.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とFC加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

外食事業の部門別名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
直営店部門	310,984	17.2	23.3
フランチャイズ部門	1,379,103	76.4	3.7
外食事業合計	1,690,088	93.6	2.6

- (注) 構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			
	店舗数	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
東京都	-	23,193	7.5	65.1
岡山県	1	80,677	25.9	18.1
山口県	-	20,776	6.7	52.9
高知県	1	39,540	12.7	6.7
福岡県	3	146,796	47.2	0.7
合計	5	310,984	100.0	23.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。
 2. 店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値が含まれております。
 なお、東京都、山口県については、直営店からFC店へ転換したことにより、当連結会計年度末の店舗数が「-」となっております。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く外食産業は、人口減少と少子高齢化の進行、異業種との競争激化等、厳しい状況にあり、企業間競争がさらに激しくなるものと予想され、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州の景気に対する先行き懸念等による外需環境の影響を受け、国内の景況感是不透明な様相となっております。

さらに、今後も消費税率の引き上げが予測される中で、外食業界の需要の落ち込みも懸念され、当社をとりまく事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社は、従来との枠にとらわれない事業領域の再構築を進め、時代も変わり競合も変遷していく状況において、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めてまいります。

チェーンストア・マネジメント

イ)「山小屋」、「ばさらか」、「一康流」といった既存ブランドのブランディングの強化を図る同時に、居酒屋ブランドとなる「Y's KITCHEN」ブランドに加え、当連結会計年度において、新たなブランドとして「トリゴヤ」を設立し、今後の国内外での多店舗展開への足がかりを築きました。

また、既存店舗の閉店防止策として、平成28年4月11日に「山小屋 吉田店」を『九州麺匠の味 やまごや吉田店』としてリニューアルオープンし、既存店舗イメージ刷新と差別化を図るとともに、大幅な改装を行うことで、新たなブランディング力の獲得と新規顧客の獲得を行い、来店客数の増加に伴う店舗売上高の増収による新たな収益源の獲得に注力してまいります。

ロ)海外事業におきましては、「平成30年3月期 海外100店舗」を目標に掲げ、当連結会計年度におきましては、中国へ新たなブランドとして「遣唐拉麺」をオープンし、今後も、既存ブランドと共に、引き続きアジア圏を中心に海外での店舗展開を進めると同時に、競争激化に伴うシェアの奪い合い等の理由により、足踏み状態であるため現地法人設立による運営強化並びに新商品の提案速度を増す工夫等、さらなる拡大に向け引き続き注力してまいります。なお、平成28年3月末日現在では42店舗（タイ13店舗、中国9店舗、フィリピン8店舗、インドネシア3店舗、マレーシア2店舗、台湾2店舗、マカオ2店舗、ミャンマー1店舗、ベトナム1店舗、オーストラリア1店舗）を展開しており、今後も食材出荷量の増加及び新たな収益源の獲得を目指してまいります。

サプライチェーン・マネジメント

イ)外販事業では、飲食店チェーンでノウハウを培ってきた商品開発提案型サプライヤーとして、付加価値の高い商品の開発と販売の拡大を進めます。

ロ)自社工場では、品質の向上と製造原価低減のため、人員の有効活用と設備機器の更新を行うとともに、品質管理体制の強化を進めると同時に、生産性及び生産効率の向上に努めます。

ハ)麺、焼豚、醤油等の製造・販売においては、工場における生産体制の強化と品質管理の向上、新商品の開発に取り組み、他の飲食店への製造体制の強化を図り、生産力の増加と共に、新たな収益源の獲得に努め事業基盤の拡大を目指します。

ニ)ITとアウトソーシングを活用することにより、本部組織の少数精鋭化及び間接業務の改善を図ります。

ホ)階層別教育の充実を図り、次世代の経営者育成、海外勤務者育成、古長育成を継続的に行うとともに、調理及び接客のスキルアップを図るトレーニングプログラムを充実させます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業展開について

直営店舗の開発について

当社は、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成28年3月末日現在の総店舗数は158店舗（うち、直営店5店舗、F C店111店舗、海外42店舗）となっております。

当社は、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社はF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」「一康流」「Y's KITCHEN」「トリゴヤ」「九州麺の味 やまごや」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社では現在、ホームページなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社は、F C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社のイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社のF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社のF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があり、F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社の今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

当社は、直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社では、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針がありますが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社の求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社において使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社では、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社の主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。

当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社の営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社では設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、当社の店舗において行政処分がなされた場合等は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

(6) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第22期連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)BMC	福岡県 田川郡	1,000	飲食業	-	-	加盟店契約の締結 不動産賃貸契約の締結 人材派遣契約の締結	食材の売買 不動産の賃貸 人材派遣	85,313	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,722 433 17,872

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

(7) 当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(8) 減損会計による損失の発生の可能性について

当社は、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「筑豊ラーメン山小屋」FC加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋 FC加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 再契約料 再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ 月額2万円 変動ロイヤリティ FC本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

(2)「ばさらか」FC加盟契約

当社は、「ばさらか」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了の3か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに1年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 商標使用料 月額2万円

(3)「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCの展開を図るため、法人のFC加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」FCのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は3年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー 契約時に1,000万円 コミッション FC加盟契約が成立した場合、地区本部はFC加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料 FC加盟店売上の1%

(4)「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」FC加盟店の獲得を図るため、特定のFC加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「ばさらか」FCの出店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、FC加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の5%を支払う。 加盟金 1.5坪未満 30万円 1.5坪以上 60万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 1.5坪未満 50万円 1.5坪以上 100万円 当社の預り金とする。

(5) 資本業務提携契約

当社は、平成27年3月2日に株式会社アスラポート・ダイニングと資本業務提携契約を締結しております。
 具体的な資本・業務提携の内容は、下記のとおりであります。

資本提携内容

当社と株式会社アスラポート・ダイニングは、両社の業績向上を目的とした業務提携に係る協議の過程で、業務提携の効果を最大にするためには相互株式を継続保有し、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であり、業務提携と併せて相互に資本関係を構築することが有用であると判断いたしました。相互出資については、両社株式の流通性、事業の経済性評価、財務状況等を総合的に勘案した上で両社協議の結果、資本提携を行うことで合意いたしました。

当社と株式会社アスラポート・ダイニングは、双方の経営資源を有効に活用することはもちろん、信頼関係強化及び収益基盤を確立するために、株式会社アスラポート・ダイニングが当社の保有する自己株式287,300株を自己株式処分により取得することで合意いたしました。なお、株式会社アスラポート・ダイニングが所有する当社株式の所有割合は、発行済株式総数に対して7.42%の割合となりました。

業務提携内容

業務提携の詳細については、以下の事項をはじめとして、今後、両社間で協議、決定してまいります。

- イ．国内外における未出店地域への共同展開とその協力
- ロ．国内外での外食運営ノウハウの相互利用
- ハ．生産設備及び物流拠点の相互利用
- ニ．材料、備品等の共同購入など調達が多様化及び効率化
- ホ．人材交流による組織の活性化

(6) 合併契約

当社は、今後、より一層の外部環境の変化が予想されるなか、グループとして事業の維持と経営資源の集約による効率化を図るために平成26年12月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である「ふくおか製麺株式会社」を吸収合併することを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結しております。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、ふくおか製麺株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日

平成27年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%子会社との合併であるため、新株式の発行及び新株式の割当はありません。

合併比率の算定根拠

当社の100%子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

引継資産・負債の状況（平成27年3月31日現在）

ふくおか製麺株式会社

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	15,437	流動負債	1,184
固定資産	325	固定負債	-

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 ワイエスフード株式会社（当社）
 資本金 1,002百万円
 事業内容 ラーメン事業、不動産賃貸事業

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して129百万円減少して、4,247百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が64百万円及び長期繰延税金資産が30百万円減少したことに加え、貸倒引当金が34百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して119百万円減少して、2,264百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が98百万円及び未払消費税等が18百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少して、1,983百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したものの、利益剰余金が26百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が111百万円あったものの、財務活動による資金の減少が116百万円及び投資活動による資金の減少が5百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ9百万円資金は減少し、当連結会計年度末は822百万円(前連結会計年度は831百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は111百万円であり、前連結会計年度に比べ34百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、たな卸資産の増減額が6百万円減少あったものの、売上債権の増減額29百万円及び税金等調整前当期純利益が16百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5百万円であり、前連結会計年度に比べ238百万円資金が増加しました。資金の増加の主な要因は、前連結会計年度に比べ連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が87百万円増加したことに加え、有価証券の取得による支出が85百万円及び有形固定資産の取得による支出が47百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は116百万円であり、前連結会計年度に比べ500百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入が355百万円及び自己株式の売却による収入が85百万円が減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が51百万円増加したこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	49.8	49.5	48.3	45.5	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	16.0	19.6	27.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6	12.3	8.9	20.2	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	5.5	8.8	4.6	6.6

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出することとしております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ95百万円（5.0%減）減少し1,806百万円となりました。この主な要因は、外食事業における、直営店舗をFC店へ転換したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6百万円（0.7%減）減少し926百万円となりました。この主な要因は、売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ64百万円（6.8%減）減少し882百万円となりました。この主な要因は、直営店舗のFC化の効果によるものであります。

この結果、営業損益は前連結会計年度に比べ24百万円（前連結会計年度は営業利益21百万円）減少し営業損失2百万円となりました。なお、セグメントの売上高の分析については、「1業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

前連結会計年度の9百万円の損失（純額）から33百万円の損失（純額）となりました。この主な要因は、当連結会計年度において、違約金収入10百万円及び受取損害保険金2百万円があったものの、支払利息17百万円及び貸倒引当金繰入額35百万円があったこと等によるものであります。

この結果、経常損益は前連結会計年度に比べ48百万円（前連結会計年度は経常利益12百万円）減少し経常損失35百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の0百万円の損失（純額）から63百万円の利益（純額）となり64百万円の利益（純額）が増加しました。この要因は、特別利益の固定資産売却益6百万円及び関係会社株式売却益73百万円があったことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ16百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益11百万円）増加し28百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税6百万円、法人税等調整額29百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は7百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失33百万円）となりました。

1株当たり当期純損益金額は、前連結会計年度の9円33銭から1円87銭となりました。ROE（自己資本当期純利益率）も前連結会計年度1.7%から0.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、販売力確保のため、外食事業に重点を置いた設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金を含む。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期増減率
外食事業	75 百万円	101.8 %
不動産賃貸事業	- "	100.0 "
外販事業	8 "	- "
小計	84 "	39.8 "
消去又は全社	- "	- "
合計	84 "	39.8 "

外食事業では、新規出店及び改装等による設備投資（敷金及び保証金を含む）を75百万円行いました。なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
創業店他4店舗 (福岡県田川郡香春 町他)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	25,630	2,856	24,771 (854)	1,409	54,668	13 (21)
ばさらか庄内店他 57店舗 (福岡県飯塚市他)	外食事業 (フランチャイ ズ部門)	賃貸設備	531,222	17,150	973,500 (23,524)	8,543	1,530,416	- (-)
本社工場(福岡県 田川郡香春町)	外食事業	生産設備	84,879	23,969	87,244 (11,137)	292	196,385	30 (5)
魚町ビル他7件 (北九州市小倉北区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	314,595	10	437,099 (8,236)	45	751,747	- (-)
本社 (福岡県田川郡香春 町)	全社的管理業 務・販売業務 等	その他設 備	80,607	6,491	62,988 (16,781)	3,744	153,832	56 (-)
合計			1,036,931	50,478	1,585,604 (60,533)	14,035	2,687,051	99 (26)

- (注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2.上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。
 3.従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。
 4.上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間の賃借料又は リース料(千円)
曽根バイパス店他39店舗 (福岡県北九州市小倉 南区東貫ほか)	外食事業 (直営店部門等)	店舗設備等	11 (15)	6,756.7	134,393

- (注) 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

5.上記外食事業のうち、直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります。

地域	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	店舗設備 (清澄白河店)	23,388	1,134	58,550 (119)	761	83,833	5 (2)
岡山県	店舗設備 (妹尾店他1店舗)	22,390	1,238	18,747 (2,010)	1,299	43,675	6 (7)
山口県	店舗設備 (宇部店)	823	322	- (-)	205	1,351	3 (3)
高知県	店舗設備 (野市店)	4,277	317	- (-)	579	5,175	1 (4)
福岡県	店舗設備 (創業店他2店舗)	16,378	2,189	24,771 (854)	972	44,312	6 (10)
合計		67,258	5,202	102,068 (2,984)	3,819	178,348	21 (26)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,873,000	3,873,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,873,000	3,873,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	3,834,270	3,873,000	-	1,002,050	-	799,750

(注) 普通株式を1株につき100株の割合で株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	12	43	3	3	1,906	1,970	
所有株式数(単元)		1,156	824	14,129	48	64	22,505	38,726	400
所有株式数の割合(%)		2.99	2.13	36.48	0.12	0.17	58.11	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	737,500	19.04
(株)アスラポート・ダイニング	東京都港区高輪2-16-29	287,300	7.42
緒方 正年	北九州市小倉北区	239,300	6.18
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	192,300	4.97
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	142,300	3.67
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	110,200	2.85
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	103,000	2.66
大陽製粉(株)	福岡市中央区那の津4-2-22	88,000	2.27
水元 公仁	東京都新宿区	80,000	2.07
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	62,500	1.61
計	-	2,042,400	52.73

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が200株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,872,600	38,726	-
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	3,873,000	-	-
総株主の議決権	-	38,726	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、当期の業績及び今後の経営環境を勘案しまして、1株当たり5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	19	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	19,790	18,300	22,800 369	357	497
最低(円)	13,510	12,410	15,800 195	208	235

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日付で1株を100株に分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	297	291	400	307	276	274
最低(円)	280	280	278	255	235	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	海外本部長	緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成 6年 5月 当社取締役副社長 平成13年 4月 取締役副社長兼経営管理本部長兼総務部長 平成19年 6月 代表取締役社長 平成20年 9月 ふくおか製麺(株)取締役(現任) 平成22年 4月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長 平成23年 3月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長兼お客様相談室長 平成24年 3月 代表取締役社長兼海外本部長(現任)	(注) 2	140,400
取締役	営業企画部長	中村 行男	昭和47年 5月28日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役営業部長 平成14年 6月 取締役営業本部長 平成16年 1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年 7月 取締役営業本部長 平成17年10月 取締役営業支援部長 平成19年 7月 取締役店舗品質管理部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役内部監査室長 平成23年 2月 取締役営業部長 平成26年 7月 取締役営業企画部長(現任)	(注) 2	18,900
取締役	外販部長	茅嶋 祐一	昭和44年 8月10日生	平成 2年 4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成 8年 9月 当社入社 平成14年 7月 取締役情報システム部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役(現任) 平成17年10月 取締役人事部長 平成20年 4月 取締役営業企画部長 平成20年 9月 ふくおか製麺株式会社 代表取締役社長 平成20年10月 取締役 平成27年 3月 取締役外販部長(現任)	(注) 2	11,100
取締役	営業本部長	原 亮一	昭和49年 8月 6日生	平成 5年 4月 エス・バイ・エル株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成14年 7月 取締役営業部長 平成17年10月 取締役直営事業部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役生産部長 平成24年 3月 取締役営業本部長兼営業企画部長 平成26年 7月 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	13,500
取締役	管理本部長	岩下 征吾	昭和47年 9月25日生	平成20年10月 株式会社エバーライフ入社 平成21年12月 当社入社 平成22年 4月 経理部長 平成24年 3月 管理本部長 平成26年 6月 取締役管理本部長(現任)	(注) 2	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	森 弘之	昭和36年 7月15日生	平成12年 9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 9月 監査役就任(現任)	(注) 3	4,200
監査役		杉山 耕司	昭和23年10月10日生	平成14年11月 有限会社 アートスタジオすぎやま設立 代表取締役就任 平成18年 5月 株式会社アートウィズへ社名変更 取締役就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	13,200
監査役		田吹 多祥	昭和24年 1月10日生	昭和47年 4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成13年 7月 同社 久留米支店長 平成16年 2月 株式会社エヌシーマネジメント代表取締役 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		吉富 真二	昭和35年 2月18日生	昭和58年 4月 株式会社山口銀行入行 平成15年 4月 同行 川下支店長 平成16年11月 同行 広島駅前支店長 平成17年 8月 同行 大州支店長 平成18年11月 同行 広島本部副部長 平成19年10月 同行 福岡支店次長 平成22年 6月 同行 東新川支店長 平成23年 7月 同行 総合企画部副部長 平成23年10月 株式会社北九州銀行(転籍)地域振興部長 平成26年 3月 同行 地域振興部長兼営業推進部長 平成26年 6月 同行 取締役就任(現任) 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						201,700

(注) 1. 監査役田吹多祥及び吉富真二は、社外監査役であります。

2. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3. 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

当社は、監査役田吹多祥氏を東京証券取引所(JASDAQ市場)の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

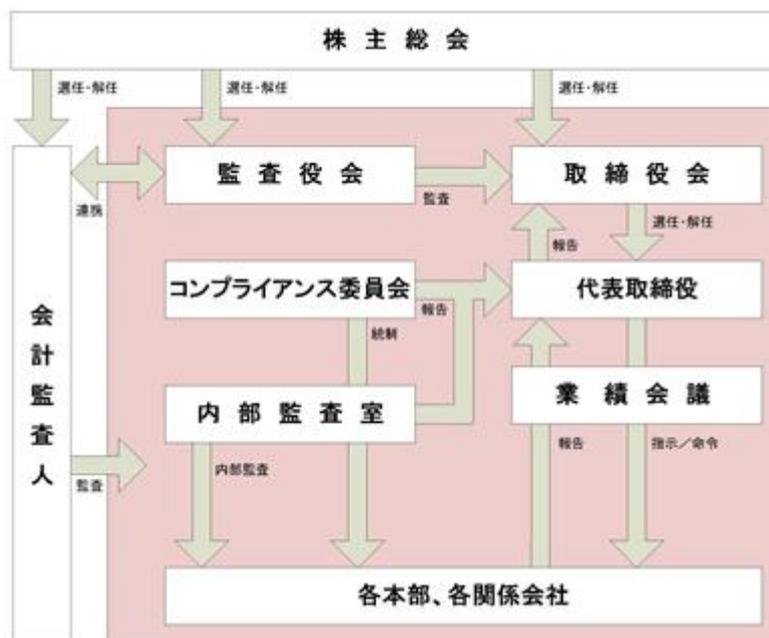
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の継続的な成長を実現するため経営が適正かつ効率的に運営されているかを監視する仕組みの充実が重要であると確認しております。

また、企業価値を継続的に高めることにより、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様、従業員の利益を最大化することを目指し、社会から信頼され健全な経営を行うため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な位置づけとして確認しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。取締役会は、取締役5名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法定定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び機動的な経営の実現を目指しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、稟議規程、業務管理に関する諸規程を整備し、関係法令の改定・内部統制の機能整備に応じて適宜諸規程の改正を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署及び監査室で行っております。また、取締役及び監査役と、各部署長を含めた業績会議を毎月1回開催しており各部門から、経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点について討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）・監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする）旨を定款に定めております。現在、当該定款に基づき当社が責任限定契約を締結している役員は、常勤監査役を除く監査役3名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員1名）が、社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

監査役会の監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち社外監査役2名）で行っております。監査役会監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続きを取っております。

また、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例化して実施しております。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人による会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。三優監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士2名（吉川秀嗣、堤剣吾）とその補助者6名（公認会計士6名）の計8名が監査業務に従事しました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、田吹多祥氏、吉富真二氏の2名であり、社外取締役は選任しておりません。

効率的な経営と適切な経営監視機能の確保のためには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役会との構成が、当社の企業規模等に照らして相応しい体制であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

田吹多祥氏、吉富真二氏は、長年にわたる銀行員としての豊富な経験と経営者としての識見を当社の監査に反映していただくことで、監査役として果たすべき職責を実効的に果たしております。

また、田吹多祥氏、吉富真二氏と当社との間には記載すべき取引関係その他利害関係は一切ありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	58,473	56,400	-	2,073	5
監査役 (社外役員を除く)	7,839	7,440	-	399	2
社外役員	2,400	2,400	-	-	4

(注) 1. 株主総会の決議(平成8年3月22日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円であります。

2. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額2,473千円(取締役5名2,073千円、監査役1名399千円)を含めております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の協議により、監査役の報酬は監査役会の協議により各々決定しております。

なお、平成8年3月22日開催の臨時株主総会での決議により、取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
1銘柄 90,482千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アスレポート・ダイニング	199,300	76,331	優先的な取引を行い、業務提携より強固な関係を築くため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アスレポート・ダイニング	199,300	90,482	優先的な取引を行い、業務提携より強固な関係を築くため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	16,584	29,360	-	-	12,776

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサス主催の経理・財務関連セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,334	1,869,519
売掛金	156,905	142,668
商品及び製品	123,610	101,451
仕掛品	4,844	4,201
原材料及び貯蔵品	16,557	13,046
前払費用	14,378	14,092
繰延税金資産	16,589	14,328
その他	20,892	28,254
貸倒引当金	1,623	1,713
流動資産合計	1,231,488	1,185,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,223,980	1,249,138
減価償却累計額	1,151,816	1,213,375
建物及び構築物(純額)	1,087,164	1,035,763
機械装置及び運搬具	565,931	543,057
減価償却累計額	514,629	494,253
機械装置及び運搬具(純額)	51,301	48,803
土地	1,602,647	1,585,604
その他	131,277	125,011
減価償却累計額	113,761	101,534
その他(純額)	17,515	23,477
有形固定資産合計	2,758,629	2,693,648
無形固定資産		
その他	10,627	8,360
無形固定資産合計	10,627	8,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2,104,003	2,138,098
長期貸付金	92,360	93,583
繰延税金資産	32,112	1,193
敷金及び保証金	116,120	110,183
その他	49,805	68,890
貸倒引当金	18,050	52,150
投資その他の資産合計	376,352	359,799
固定資産合計	3,145,609	3,061,809
資産合計	4,377,098	4,247,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,749	79,104
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,493,591	1,494,977
未払法人税等	5,153	9,271
賞与引当金	25,357	22,325
ポイント引当金	1,221	811
資産除去債務	739	-
その他	221,274	218,050
流動負債合計	1,035,087	1,024,541
固定負債		
長期借入金	1,106,346	1,966,832
繰延税金負債	-	3,111
役員退職慰労引当金	51,354	46,939
退職給付に係る負債	65,643	63,006
資産除去債務	48,169	45,193
その他	118,449	114,425
固定負債合計	1,348,962	1,239,509
負債合計	2,384,050	2,264,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	154,513	127,872
株主資本合計	1,988,152	1,961,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,632	25,122
退職給付に係る調整累計額	737	3,025
その他の包括利益累計額合計	4,895	22,096
純資産合計	1,993,047	1,983,608
負債純資産合計	4,377,098	4,247,660

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,901,325	1,806,155
売上原価	1,932,230	1,926,165
売上総利益	969,094	879,990
販売費及び一般管理費	2,947,236	2,882,486
営業利益又は営業損失()	21,858	2,495
営業外収益		
受取利息	4,931	5,730
受取配当金	97	53
協賛金収入	1,721	1,329
受取保険金	825	2,581
違約金収入	3,261	10,249
その他	1,927	2,347
営業外収益合計	12,763	22,292
営業外費用		
支払利息	16,980	17,243
貸倒引当金繰入額	201	35,271
その他	4,847	2,812
営業外費用合計	22,029	55,327
経常利益又は経常損失()	12,592	35,530
特別利益		
固定資産売却益	-	3,664
関係会社株式売却益	-	73,105
特別利益合計	-	79,753
特別損失		
固定資産除却損	4,633	4,348
減損損失	-	5,124
敷金及び保証金解約損	-	100
特別損失合計	633	16,033
税金等調整前当期純利益	11,959	28,189
法人税、住民税及び事業税	11,703	6,368
法人税等調整額	33,950	29,096
法人税等合計	45,654	35,465
当期純損失()	33,695	7,276
親会社株主に帰属する当期純損失()	33,695	7,276

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	33,695	7,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,004	19,489
退職給付に係る調整額	895	2,288
その他の包括利益合計	6,899	17,201
包括利益	40,594	9,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,594	9,925
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	799,750	194,930	53,489	1,943,240
会計方針の変更による累積的影響額			4,035		4,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002,050	799,750	198,966	53,489	1,947,276
当期変動額					
剰余金の配当			10,757		10,757
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			33,695		33,695
自己株式の処分				53,489	53,489
自己株式処分差益		31,838			31,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	31,838	44,452	53,489	40,875
当期末残高	1,002,050	831,588	154,513	-	1,988,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,636	158	11,794	1,955,035
会計方針の変更による累積的影響額				4,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,636	158	11,794	1,959,071
当期変動額				
剰余金の配当				10,757
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				33,695
自己株式の処分				53,489
自己株式処分差益				31,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,004	895	6,899	6,899
当期変動額合計	6,004	895	6,899	33,976
当期末残高	5,632	737	4,895	1,993,047

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,002,050	831,588	154,513	1,988,152
当期変動額				
剰余金の配当			19,365	19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			7,276	7,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	26,641	26,641
当期末残高	1,002,050	831,588	127,872	1,961,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,632	737	4,895	1,993,047
当期変動額				
剰余金の配当				19,365
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				7,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,489	2,288	17,201	17,201
当期変動額合計	19,489	2,288	17,201	9,440
当期末残高	25,122	3,025	22,096	1,983,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,959	28,189
減価償却費	106,658	103,615
減損損失	-	12,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	551	34,190
賞与引当金の増減額(は減少)	93	2,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	917	2,473
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,053	2,223
受取利息及び受取配当金	5,028	5,783
支払利息	16,980	17,243
関係会社株式売却損益(は益)	-	73,105
有形固定資産除売却損益(は益)	633	3,210
売上債権の増減額(は増加)	22,522	7,238
たな卸資産の増減額(は増加)	28,076	21,420
仕入債務の増減額(は減少)	27,114	6,290
その他	11,891	4,377
小計	123,026	128,949
利息及び配当金の受取額	5,251	6,318
利息の支払額	16,960	17,060
法人税等の支払額	34,146	6,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,171	111,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4	4
有形固定資産の取得による支出	126,556	78,868
無形固定資産の取得による支出	4,850	1,561
有価証券の取得による支出	85,300	-
有形固定資産の売却による収入	-	27,640
資産除去債務の履行による支出	-	2,980
貸付けによる支出	31,510	24,000
貸付金の回収による収入	6,469	18,597
敷金及び保証金の差入による支出	8,715	4,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,384	8,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	287,123
関係会社株式の取得による支出	-	18,255
その他	856	17,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,227	5,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	445,000
長期借入金の返済による支出	490,420	542,127
自己株式の売却による収入	85,328	-
配当金の支払額	10,635	19,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,272	116,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,217	9,818
現金及び現金同等物の期首残高	614,602	831,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,819	1,822,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 0社

平成27年4月1日付で、当社の100%子会社であった「ふくおか製麺株式会社」を消滅会社とする吸収合併を行っております。

平成27年9月14日付で、連結子会社であった「大幸食品株式会社」の全株式を「株式会社PLANNA」に譲渡しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Japan Traditionals Sp.z.o.o

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

関連会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 2年~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,752千円は、「受取保険金」825千円、「その他」1,927千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,003千円	10,005千円
建物及び構築物	523,474	493,901
土地	916,769	916,769
計	1,450,247	1,420,676

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	151,514千円	128,863千円
1年内返済予定の長期借入金	354,859	381,459
長期借入金	783,726	753,732
計	1,290,100	1,264,055

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	18,255千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,773千円	397千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売手数料	14,459千円	30,346千円
荷造運搬費	69,172	68,390
役員報酬	71,519	68,254
役員退職慰労引当金繰入額	2,532	2,473
従業員給料	328,639	291,594
賞与	18,498	16,219
賞与引当金繰入額	20,259	17,407
退職給付費用	5,544	4,750
水道光熱費	43,703	30,582
減価償却費	25,275	25,641
賃借料	74,789	68,436
ポイント引当金繰入額	1,221	811
貸倒引当金繰入額	752	1,081

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物、土地	- 千円	6,564千円

4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	112千円	2,790千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	福岡県田川郡	建物・その他	12,495千円

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,495千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,770千円およびその他724千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,272千円	22,807千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,272	22,807
税効果額	731	3,317
その他有価証券評価差額金	6,004	19,489
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	95	855
組替調整額	1,246	1,071
税効果調整前	1,342	1,927
税効果額	446	360
退職給付に係る調整額	895	2,288
その他の包括利益合計	6,899	17,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,873,000			3,873,000
合計	3,873,000			3,873,000
自己株式				
普通株式(注)	287,300		287,300	
合計	287,300		287,300	

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成27年3月2日開催の取締役会決議により実施した株式会社アスポート・ダイニングを割当先とする第三者割当による自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,757千円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,873,000			3,873,000
合計	3,873,000			3,873,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,365千円	利益剰余金	5円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	879,334千円	869,519千円
預入期間が3か月を超える定期預金	47,514	47,518
現金及び現金同等物	831,819	822,000

- 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により大幸食品株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	144,190千円
固定資産	17,080
流動負債	6,079
固定負債	9,677
その他有価証券評価差額金	1,618
株式売却益	73,105
大幸食品株式会社株式の売却価額	217,000
大幸食品株式会社現金及び現金同等物	129,876
差引：売却による収入	87,123

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	879,334	879,334	-
(2) 売掛金	156,905		
貸倒引当金	1,563		
	155,342	155,342	-
(3) 投資有価証券	104,003	104,003	-
資産計	1,138,680	1,138,680	-
(1) 買掛金	87,749	87,749	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,558,938	1,561,557	2,619
負債計	1,846,687	1,849,307	2,619

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	869,519	869,519	-
(2) 売掛金	142,668		
貸倒引当金	1,084		
	141,584	141,584	-
(3) 投資有価証券	119,842	119,842	-
資産計	1,130,946	1,130,946	-
(1) 買掛金	79,104	79,104	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,461,810	1,461,639	171
負債計	1,740,915	1,740,744	171

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円
関連会社株式	- 千円	18,255千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	879,334			
売掛金	156,905			
合計	1,036,239			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	869,519			
売掛金	142,668			
合計	1,012,188			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	493,591	408,350	318,534	208,355	65,067	65,037
合計	693,591	408,350	318,534	208,355	65,067	65,037

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	494,977	405,160	294,979	151,689	44,935	70,067
合計	694,977	405,160	294,979	151,689	44,935	70,067

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	104,003	96,877	7,126
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	104,003	96,877	7,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	119,842	89,950	29,891
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	119,842	89,950	29,891

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 18,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	67,495 千円	65,643 千円
会計方針の変更による累積的影響額	6,247	-
会計方針の変更を反映した期首残高	61,247	65,643
勤務費用	8,636	7,414
利息費用	414	443
数理計算上の差異の発生額	95	855
退職給付の支払額	4,752	9,009
子会社株式売却による退職給付債務減少額	-	2,340
退職給付債務の期末残高	65,643	63,006

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	65,643	63,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,643	63,006
退職給付に係る負債	65,643	63,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,643	63,006

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	8,636 千円	7,414 千円
利息費用	414	443
数理計算上の差異の費用処理額	174	0
過去勤務費用の費用処理額	1,071	1,071
確定給付制度に係る退職給付費用	7,805	6,785

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,071 千円	1,071 千円
数理計算上の差異	270	855
合計	1,342	1,927

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,071 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	2,169	3,025
合計	1,097	3,025

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,321	6,853
未払事業税	568	952
税務上の繰越欠損金	78,844	90,136
貸倒引当金	6,000	16,428
退職給付に係る負債	20,730	18,294
役員退職慰労引当金	16,677	14,316
投資有価証券評価損	21,619	20,541
たな卸資産評価損	2,151	2,171
減損損失	58,311	54,560
連結会社間内部利益消去	1,494	1,193
その他	23,186	20,426
繰延税金資産小計	237,905	245,876
評価性引当額	181,137	222,926
繰延税金資産合計	56,768	22,950
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,452	4,769
その他	6,719	5,769
繰延税金負債合計	8,171	10,539
繰延税金資産の純額	48,596	12,410

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
流動資産 繰延税金資産	16,589	14,328
固定資産 繰延税金資産	32,112	1,193
流動負債 繰延税金負債	104	-
固定負債 繰延税金負債	-	3,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	4.5%
住民税等均等割額	70.7%	21.9%
評価性引当額の増減額	226.9%	189.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	36.4%	3.9%
連結上の子会社株式売却益にかかる税率相当額	- %	127.1%
その他	2.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	381.8%	125.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成27年9月14日付で、当社の連結子会社であった大幸食品株式会社の株式を全て株式会社PLANNAに譲渡しました。

なお、この譲渡は平成27年9月14日開催の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社PLANNA

(2) 分離した事業の内容

すりごまの製造販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、すりごまの製造販売事業を行う大幸食品株式会社を平成16年4月に子会社化し、グループ企業として共に事業を展開して参りました。

この度、今後の当社の経営戦略を検討した結果、当社の中核事業である外食事業に経営資源を集中すべきと判断し、保有する大幸食品株式会社の株式の全てを譲渡することと致しました。

(4) 事業分離日

平成27年9月14日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 73,105千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 144,190千円

固定資産 17,080千円

資産合計 161,270千円

流動負債 6,079千円

固定負債 9,677千円

負債合計 15,757千円

(3) 会計処理

移転したすりごまの製造販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

外販事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 14,911千円

営業利益 600千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積り、割引率は1.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
期首残高	45,909千円	48,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,056	-
時の経過による調整額	943	951
資産除去債務の履行による減少額	-	4,218
連結子会社売却による減少額	-	449
期末残高	48,909	45,193

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,750千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,097千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,113,103千円	2,193,891千円
期中増減額	80,787千円	39,281千円
期末残高	2,193,891千円	2,233,172千円
期末時価	2,394,609千円	2,491,623千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸住宅の建設97,693千円、直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった27,776千円、既存店舗の改装8,686千円及び新規出店2,229千円であり、主な減少額は減価償却費55,827千円であります。当連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった110,900千円及び既存店舗の改装18,469千円であり、主な減少額は減価償却費58,115千円及び土地の売却20,030千円並びに遊休資産の減損損失11,770千円であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、連結子会社2社の事業である「外販事業」を報告セグメントとしております。

なお、外販事業を行っていた大幸食品㈱の全株式を平成27年9月14日付で譲渡したため、同社の「外販事業」については、みなし売却日(平成27年6月30日)までを含めております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸(F C加盟店以外)
外販事業	当社の生産製品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,735,160	56,142	91,574	1,882,877	18,448	1,901,325	-	1,901,325
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,113	143	3,064	20,320	-	20,320	20,320	-
計	1,752,274	56,285	94,638	1,903,198	18,448	1,921,646	20,320	1,901,325
セグメント利益 又は損失()	89,694	16,245	33,089	72,850	3,459	76,309	54,451	21,858
セグメント資産	2,386,479	808,606	176,030	3,371,116	-	3,371,116	1,005,982	4,377,098
その他の項目								
減価償却費	84,740	15,391	635	100,768	-	100,768	6,297	107,066
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	28,896	101,183	1,431	131,510	-	131,510	-	131,510

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,690,088	62,152	48,375	1,800,615	5,540	1,806,155	-	1,806,155
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	699	699	-	699	699	-
計	1,690,088	62,152	49,075	1,801,315	5,540	1,806,855	699	1,806,155
セグメント利益 又は損失()	69,443	30,310	42,098	57,656	846	58,502	60,998	2,495
セグメント資産	2,306,378	782,964	2,324	3,091,667	-	3,091,667	1,155,992	4,247,660
その他の項目								
減価償却費	78,485	18,508	143	97,136	-	97,136	6,479	103,615
減損損失	12,495	-	-	12,495	-	12,495	-	12,495
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	75,910	-	-	75,910	-	75,910	8,519	84,429

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント損失()

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	55,123	61,653
セグメント間取引消去	671	655
合計	54,451	60,998

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,009,867	1,157,725
セグメント間取引消去	3,884	1,733
合計	1,005,982	1,155,992

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	4,560	5,939
セグメント間取引消去	1,737	539
合計	6,297	6,479

全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	-	8,519
セグメント間取引消去	-	-
合計	-	8,519

全社資産は、主に本社における敷地整備費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失()と調整を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)B M C	福岡県田川郡	1,000	飲食業	-	-	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	83,092	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,773 431 17,969
役員及びその近親者	中村友輝	-	-	個人事業主	-	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	21,516	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	2,174 213 3,485
役員及びその近親者	椿健太郎	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	10,047	売掛金(注1) 前受金(注1)	1,035 378
役員及びその近親者	金子弘之	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	26,140	売掛金(注1) 預り金(注1) 前受金(注1)	3,581 5,600 354

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

.当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)BMC	福岡県田川郡	1,000	飲食業	-	-	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	85,313	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,722 433 17,872
役員及びその近親者	中村友輝	-	-	個人事業主	-	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	23,045	売掛金(注1) 預り金(注1)	2,189 4,450
役員及びその近親者	椿健太郎	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	12,383	売掛金(注1) 前受金(注1)	1,204 378
役員及びその近親者	金子弘之	-	-	個人事業主	-	当社取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸	41,960	売掛金(注1) 預り金(注1) 前受金(注1)	3,214 5,476 354

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- (注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金、前受金については家賃がそれぞれ含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 食材の販売について
食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。
- (2) 不動産の賃貸について
賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
- (3) 人材派遣について
出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	514円60銭	512円16銭
1株当たり当期純損失金額()	9円33銭	1円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	33,695	7,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	33,695	7,276
普通株式の期中平均株式数(株)	3,609,313	3,873,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	493,591	494,977	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,065,346	966,832	0.98	平成29年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,758,938	1,661,810	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	405,160	294,979	151,689	44,935

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	48,909	951	4,667	45,193
合計	48,909	951	4,667	45,193

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	450,570	928,415	1,387,113	1,806,155
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(千円)	38,548	58,961	63,409	28,189
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	46,198	50,247	46,110	7,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.92	12.97	11.90	1.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.92	24.90	1.07	13.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,107	869,519
売掛金	152,542	142,668
商品及び製品	123,198	101,451
仕掛品	3,947	4,201
原材料及び貯蔵品	13,682	13,046
前払費用	14,349	14,092
繰延税金資産	16,518	14,328
その他	18,631	28,254
貸倒引当金	1,623	1,713
流動資産合計	1,074,356	1,185,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,061,225	1,013,574
構築物	26,849	23,358
機械及び装置	52,403	49,702
車両運搬具	232	776
工具、器具及び備品	14,254	14,035
土地	1,600,020	1,585,604
建設仮勘定	3,151	9,524
有形固定資産合計	2,758,137	2,696,575
無形固定資産		
ソフトウェア	4,038	3,833
その他	5,369	4,526
無形固定資産合計	9,407	8,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,915	119,842
関係会社株式	256,100	18,255
出資金	25	25
長期貸付金	92,360	93,583
破産更生債権等	3,892	3,552
長期前払費用	4,709	5,976
繰延税金資産	28,836	-
その他	156,989	169,520
貸倒引当金	18,050	52,150
投資その他の資産合計	617,779	358,606
固定資産合計	3,385,324	3,063,542
資産合計	4,459,681	4,249,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,739	79,104
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	493,591	494,977
未払金	44,956	43,163
未払費用	35,355	30,648
未払法人税等	4,301	9,271
未払消費税等	28,184	10,980
前受金	7,711	7,889
預り金	100,419	124,267
前受収益	1,110	1,071
賞与引当金	25,143	22,325
ポイント引当金	1,221	811
資産除去債務	739	-
その他	9	29
流動負債合計	1,029,484	1,024,541
固定負債		
長期借入金	1,065,346	966,832
繰延税金負債	-	3,111
退職給付引当金	62,221	59,981
役員退職慰労引当金	44,466	46,939
資産除去債務	47,722	45,193
その他	118,449	114,425
固定負債合計	1,338,206	1,236,484
負債合計	2,367,691	2,261,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	831,588	831,588
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,613	126,833
利益剰余金合計	255,385	129,605
株主資本合計	2,089,024	1,963,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	25,122
評価・換算差額等合計	2,965	25,122
純資産合計	2,091,989	1,988,366
負債純資産合計	4,459,681	4,249,393

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,445,886	1,399,141
その他の売上高	381,121	392,802
売上高合計	1,827,007	1,791,944
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	131,738	123,198
当期商品仕入高	242,366	309,366
当期製品製造原価	425,021	362,481
合計	799,126	795,047
他勘定振替高	9,094	7,641
商品及び製品期末たな卸高	123,198	101,451
商品及び製品売上原価	666,833	685,954
その他の事業売上原価	240,788	234,086
売上原価合計	907,621	920,041
売上総利益	919,385	871,902
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	1,384	2,473
従業員給料	323,095	290,309
賞与引当金繰入額	20,068	17,312
退職給付費用	5,183	4,733
貸倒引当金繰入額	752	1,081
減価償却費	25,475	26,017
賃借料	73,346	67,975
ポイント引当金繰入額	1,221	811
その他	458,606	467,101
販売費及び一般管理費合計	907,629	875,653
営業利益又は営業損失()	11,755	3,751
営業外収益		
受取利息	4,926	5,730
受取配当金	0	0
協賛金収入	1,721	1,329
受取保険金	825	2,581
違約金収入	3,261	10,249
その他	1,925	2,347
営業外収益合計	12,660	22,239
営業外費用		
支払利息	16,980	17,243
貸倒引当金繰入額	201	35,271
その他	4,834	2,812
営業外費用合計	22,015	55,327
経常利益又は経常損失()	2,400	36,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	16,648
抱合せ株式消滅差益	-	11,578
特別利益合計	-	18,226
特別損失		
固定資産除却損	2,671	23,534
減損損失	-	12,495
敷金及び保証金解約損	-	100
関係会社株式売却損	-	36,100
特別損失合計	671	52,229
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,729	70,842
法人税、住民税及び事業税	8,303	6,166
法人税等調整額	33,070	29,405
法人税等合計	41,373	35,572
当期純損失()	39,644	106,414

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	-	799,750	2,772	298,978	301,751
会計方針の変更による累積的影響額						4,035	4,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,002,050	799,750	-	799,750	2,772	303,014	305,786
当期変動額							
剰余金の配当						10,757	10,757
当期純損失（ ）						39,644	39,644
自己株式の処分							
自己株式処分差益			31,838	31,838			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	31,838	31,838	-	50,401	50,401
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	252,613	255,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,489	2,050,061	10,430	10,430	2,060,491
会計方針の変更による累積的影響額		4,035			4,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,489	2,054,097	10,430	10,430	2,064,527
当期変動額					
剰余金の配当		10,757			10,757
当期純損失（ ）		39,644			39,644
自己株式の処分	53,489	53,489			53,489
自己株式処分差益		31,838			31,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,464	7,464	7,464
当期変動額合計	53,489	34,926	7,464	7,464	27,462
当期末残高	-	2,089,024	2,965	2,965	2,091,989

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	252,613	255,385
当期変動額							
剰余金の配当						19,365	19,365
当期純損失（ ）						106,414	106,414
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	125,779	125,779
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	126,833	129,605

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,089,024	2,965	2,965	2,091,989
当期変動額				
剰余金の配当	19,365			19,365
当期純損失（ ）	106,414			106,414
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		22,156	22,156	22,156
当期変動額合計	125,779	22,156	22,156	103,623
当期末残高	1,963,244	25,122	25,122	1,988,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,750千円は、「受取保険金」825千円、「その他」1,925千円として組み替えております。
2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,035千円は、「貸倒引当金繰入額」201千円、「その他」4,834千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	10,003千円	10,005千円
建物	516,385	487,893
構築物	7,088	6,003
土地	916,769	916,769
計	1,450,247	1,420,676

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	151,514千円	128,863千円
1年内返済予定の長期借入金	354,859	381,459
長期借入金	783,726	753,732
計	1,290,100	1,264,055

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物、土地	-	6,564千円

2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物、構築物	112千円	2,790千円
機械及び装置	445	217
工具、器具及び備品	114	13
その他	-	512

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式18,255千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式256,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,247	6,853
未払事業税	730	952
税務上の繰越欠損金	78,844	90,136
貸倒引当金	6,000	16,428
退職給付引当金	20,006	18,294
役員退職慰労引当金	14,273	14,316
投資有価証券評価損	21,619	20,541
たな卸資産評価損	2,143	2,171
減損損失	58,311	54,560
その他	23,019	20,426
繰延税金資産小計	233,195	244,682
評価性引当額	181,137	222,926
繰延税金資産合計	52,057	21,756
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	4,769
その他	6,702	5,769
繰延税金負債合計	6,702	10,539
繰延税金資産の純額	45,355	11,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	税引前当期純損失であるため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	65.4%	
住民税等均等割	480.0%	
評価性引当額の増減額	1,569.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	242.4%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,392.9%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 ふくおか製麺株式会社

事業内容 当社の生産する製品を主要販売品目とした、外部販売事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ふくおか製麺株式会社は解散し消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

ワイエスフード株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、今後より一層の外部環境の変化が予想されるなか、グループとして事業の維持と経営資源の集約による効率化を図るためであり、合併後は、これまで以上のサービスの充実を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,127,165	43,112	30,770 (11,770)	2,139,507	1,125,933	72,981	1,013,574
構築物	115,691	1,836	2,819	114,709	91,350	5,170	23,358
機械及び装置	561,885	13,299	16,587 (568)	558,598	508,895	15,214	49,702
車両運搬具	7,053	1,164	-	8,218	7,441	620	776
工具、器具及び備品	130,736	7,563	16,724 (156)	121,574	107,539	7,612	14,035
土地	1,600,020	-	14,416	1,585,604	-	-	1,585,604
建設仮勘定	3,151	9,524	3,151	9,524	-	-	9,524
有形固定資産計	4,545,704	76,501	84,469 (12,495)	4,537,736	1,841,160	101,600	2,696,575
無形固定資産							
ソフトウェア	56,697	1,885	-	58,582	54,748	2,089	3,833
その他	7,061	-	512	6,548	2,022	330	4,526
無形固定資産計	63,758	1,885	512	65,131	56,770	2,419	8,360
長期前払費用	4,709	2,231	963	5,976	-	-	5,976

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	台湾の店舗資産譲渡契約	
			24,642
		ばさらか黒崎店改装	
			16,980

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,673	40,311	-	6,121	53,863
賞与引当金	25,143	22,325	23,429	1,714	22,325
ポイント引当金	1,221	811	1,221	-	811
役員退職慰労引当金	44,466	2,473	-	-	46,939

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額5,781千円、回収による取崩額340千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ys-food.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日福岡財務支局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日福岡財務支局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 秀嗣

代表社員
業務執行社員

公認会計士 堤 剣吾

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエスフード株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエスフード株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。